

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛭田 渉
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月4日

上場取引所 東

TEL 03-3216-1671

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,128	—	2,413	—	2,608	—	1,445	—
20年3月期第2四半期	25,675	△13.0	1,968	△38.9	2,211	△35.1	1,249	△40.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.15	—
20年3月期第2四半期	18.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	63,548	—	36,176	—	55.6	—	516.75	—
20年3月期	63,976	—	37,146	—	56.4	—	527.55	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 35,304百万円 20年3月期 36,054百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	25.00	31.00	
21年3月期	—	6.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	30.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△2.5	4,300	△9.1	4,500	△11.7	2,400	0.4	35.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	70,424,226株	20年3月期	70,424,226株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,103,216株	20年3月期	2,080,632株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	68,331,981株	20年3月期第2四半期	68,359,724株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原材料価格の高騰等の影響から企業収益の悪化や個人消費の減少が明らかになってきており、景気後退の様相が強まってきております。

当グループの關係してあります情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が継続しております。また、放送関連分野では、地上デジタル放送への完全切り替えに向けて中継局の建設が急ピッチで進められています。高周波応用機器業界におきましては、海外景気の悪化等の影響から自動車関連業界及び建設機械関連業界に減速感が広がってきており、設備投資需要も活況時と比べ落ち着きを見せ始めております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化しており、依然として受注をめぐる企業間の競争は、厳しいものがあります。

このような情勢の中で、第2四半期連結累計期間における当グループの受注高は、前年同期比7.8%増の318億9千7百万円となり、売上高につきましても、前年同期比5.7%増の271億2千8百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比22.6%増の24億1千3百万円、経常利益は前年同期比18.0%増の26億8百万円となり、当期純利益につきましても、前年同期比15.7%増の14億4千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、携帯電話等の大容量化・高速化に伴う移動通信事業者による通信品質の向上のための設備投資需要は引き続き高い水準を維持しております。基地局の小型化に伴う鉄塔や工事に対する需要の縮小傾向は継続しておりますが、アンテナを中心とした製品の納品に対する需要は高水準を維持しております。また、WiMAX等の新しい設備投資需要も発生してきており、通信環境の向上は着実に進められています。地上デジタル放送関連分野においては、2011年7月に実施される完全デジタル化に向けて、放送事業者による設備投資が活況となっております。現在は、比較的小規模の中継局が数多く建設されており、デジタル放送視聴可能エリアの構築は急速に進められています。一方、いずれの分野においても、企業間の価格競争は激しさを増しており、原材料価格の高騰も併せ、事業環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく新しい設備投資需要にも積極的に取り組み、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、積極的な営業活動と一層の原価低減活動を推進してまいりました。さらに、移動通信関連分野における当期のアンテナの納品が前倒し傾向にあることから、結果として、受注高は、前年同期比11.3%増の257億5千8百万円、売上高は前年同期比5.1%増の207億6千7百万円となりました。

②高周波関連事業

高周波関連事業につきましては、海外景気の悪化などから自動車関連業界等に減速感が広がってきておりますが、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置に対する需要は当期間においては堅調に推移いたしました。熱処理受託加工についても、高周波誘導加熱装置同様、事業環境に後退懸念があるものの概ね順調に推移いたしました。しかしながら、当事業分野における減速感は益々鮮明となっており、自動車関連業界による減産や価格競争の激化も影響して、受注環境は一層と厳しくなっております。このような厳しい環境のもと当事業分野といたしましては、従来から続けております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、研究開発を推進し顧客ニーズに沿う製品の開発に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。これにより、売上高に関しては順調に推移したものの、受注高に関しては関連する自動車関連業界を始めとした減速感から厳しい状況で推移いたしました。その結果、受注高は前年同期比4.7%減の61億3千9百万円となり、売上高につきましても、前年同期比7.8%増の63億5千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円減少し635億4千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円減少し461億3千8百万円となりました。その主な要因は、工事の完成引渡しが第3四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が20億2千9百万円増加しましたが、一方で受取手形を含む売掛債権がその回収が進んだこと等により16億1千7百万円減少したこと、及び配当金の支払などにより現金及び預金が7億2千1百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少し174億9百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加ならびに保有株式等の時価評価等に伴う税効果会計の影響により繰延税金資産が2億8千7百万円増加した一方で、投資有価証券が4億9千4百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、2億1千7百万円増加し165億9千9百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された未払法人税等がその支払等により3億3千6百万円減少しましたが、一方で完成引渡しが第3四半期以降となる工事関係の仕入が増加したことなどに伴い、支払手形を含む仕入債務が5億2千4百万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し107億7千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が2億7千9百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末比べ、9億6千9百万円減少し361億7千6百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が2億9千2百万円減少したほか、四半期純利益の計上により14億4千5百万円増加する一方で配当金の支払により17億8百万円減少するなど、結果として利益剰余金が2億6千3百万円減少したこと等が挙げられます。また、そのほかにも、在外子会社の財務諸表に為替換算差額が発生した影響等により、為替換算調整勘定・少数株主持分が合計で3億8千9百万円減少したことが主な要因として挙げられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、電気通信関連事業において、第3四半期以降に予定されていた移動通信用アンテナの納品が前倒しされたことにより前年同期に比べ増収増益となりましたが、今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機が実体経済へ波及し、国内景気の動向も一層厳しい状況になることが予想されており、当社を取り巻く経営環境としても予断を許さない状況が想定されます。

このような環境のもと、電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、アンテナに対する需要は比較的堅調に推移しているものの、競争が激化し、厳しい状況が予想されます。また、鉄塔や工事に対する需要の縮小傾向が一層強まりを見せるなど、取り巻く環境は厳しいものになることが予想されています。なお、放送関連分野においては、放送事業者によるデジタル化に向けた設備投資は活況を維持していることから、堅調に推移するものと予想しております。高周波関連事業につきましては、自動車関連業界を中心とした受注環境の悪化が鮮明となっており、当事業分野にも影響が避けられない状況であります。特に熱処理受託加工は自動車関連業界の減産による需要の減少が表面化してきており、高周波誘導加熱装置も含め当事業分野の環境は厳しいものとなることを予想しております。

このような状況のもと、当グループは積極的な営業活動や原価低減活動の推進等を通じて業績向上へ向けた努力を継続し、また、次世代を見据えた研究開発や新しい需要の開拓にも取り組み、競争力の向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、事業環境の変化を考慮し、売上高570億円、営業利益43億円、経常利益45億円、当期純利益24億円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿

価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が49百万円それぞれ減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,793	21,514
受取手形・完成工事未収入金等	14,783	16,400
未成工事支出金	4,001	1,832
その他のたな卸資産	5,497	5,637
繰延税金資産	684	621
その他	389	436
貸倒引当金	△10	△23
流動資産合計	46,138	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,567	9,553
機械装置及び運搬具	7,280	7,366
土地	3,074	3,075
建設仮勘定	175	55
その他	4,743	4,630
減価償却累計額	△16,470	△16,291
有形固定資産合計	8,371	8,390
無形固定資産		
	123	142
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	4,699
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	3,708	3,421
その他	1,156	1,054
貸倒引当金	△191	△183
投資その他の資産合計	8,914	9,025
固定資産合計	17,409	17,558
資産合計	63,548	63,976
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,552	12,027
短期借入金	270	323
未払法人税等	1,249	1,585
繰延税金負債	1	—

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
未成工事受入金	141	35
完成工事補償引当金	120	105
製品保証引当金	128	142
賞与引当金	897	802
役員賞与引当金	—	177
工事損失引当金	17	21
その他	1,220	1,160
流動負債合計	16,599	16,381
固定負債		
長期借入金	130	130
退職給付引当金	9,977	9,698
役員退職慰労引当金	649	620
その他	15	—
固定負債合計	10,772	10,448
負債合計	27,372	26,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,686	9,685
利益剰余金	17,136	17,399
自己株式	△720	△704
株主資本合計	34,876	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	700
繰延ヘッジ損益	△29	△18
為替換算調整勘定	48	218
評価・換算差額等合計	427	900
少数株主持分	871	1,091
純資産合計	36,176	37,146
負債純資産合計	63,548	63,976

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日
		至 平成20年9月30日)
売上高		
完成工事高		8,090
製品売上高		19,030
設備賃貸収入		7
売上高合計		27,128
売上原価		
完成工事原価		6,814
製品売上原価		15,126
設備賃貸原価		6
売上原価合計		21,946
売上総利益		
完成工事総利益		1,275
製品売上総利益		3,904
設備賃貸総利益		0
売上総利益合計		5,181
販売費及び一般管理費		2,767
営業利益		2,413
営業外収益		
受取利息		44
受取配当金		66
その他		131
営業外収益合計		241
営業外費用		
支払利息		10
為替差損		27
その他		8
営業外費用合計		47
経常利益		2,608
特別利益		
固定資産売却益		3
貸倒引当金戻入額		12
製品保証引当金戻入額		14
その他		14
特別利益合計		44
特別損失		

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産売却損	0
固定資産除却損	24
たな卸資産処分損	112
貸倒引当金繰入額	7
その他	21
特別損失合計	165
税金等調整前四半期純利益	2,487
法人税、住民税及び事業税	1,187
法人税等調整額	△142
法人税等合計	1,045
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	1,445

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電気通信関連 事業 (百万円)	高周波関連事 業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,767	6,353	7	27,128	—	27,128
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,751	1,348	327	5,427	(5,427)	—
計	24,519	7,701	334	32,555	(5,427)	27,128
営業利益	1,941	384	135	2,460	(46)	2,413

(注) 1 事業の区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

（四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」が45百万円、「高周波関連事業」については3百万円営業利益がそれぞれ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

（生産、受注及び販売の状況）

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
電気通信関連事業	12,108
高周波関連事業	6,357
合計	18,465

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電気通信関連事業	25,758	19,271
高周波関連事業	6,139	5,353
合計	31,897	24,624

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）
電気通信関連事業	
工事	8,090
設備・機材売上	12,677
電気通信関連事業小計	20,767
高周波関連事業	6,353
設備貸付事業	7
合計	27,128

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 売上高	25,675
II 売上原価	20,976
売上総利益	4,698
III 販売費及び一般管理費	2,729
営業利益	1,968
IV 営業外収益	261
V 営業外費用	18
経常利益	2,211
VI 特別利益	26
VII 特別損失	133
税金等調整前中間純利益	2,104
法人税、住民税及び事業税	836
法人税等調整額	△19
少数株主利益	38
中間純利益	1,249